

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	チタン工業株式会社
【英訳名】	Titan Kogyo, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松川正典
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の25
【電話番号】	(0836) 31 - 4155 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 重永俊雄
【最寄りの連絡場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の25
【電話番号】	(0836) 31 - 4155 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 重永俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第1四半期累計期間	第114期 第1四半期累計期間	第113期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	1,495	1,832	5,935
経常利益	(百万円)	90	280	390
四半期(当期)純利益	(百万円)	81	279	324
持分法を適用した場合の投資損益 (は損失)	(百万円)	6	6	10
資本金	(百万円)	3,443	3,443	3,443
発行済株式総数	(千株)	30,276	30,276	30,276
純資産額	(百万円)	3,876	4,366	4,165
総資産額	(百万円)	8,061	9,371	8,885
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.71	9.28	10.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	2.00
自己資本比率	(%)	48.1	46.6	46.9

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第113期第1四半期累計期間、第114期第1四半期累計期間及び第113期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産や輸出が減少いたしますとともに、原子力発電所の事故に伴う電力供給懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は、新規事業の規模拡大及び新製品の拡販に全力を傾注し、持続的な成長の実現に向けて懸命に取り組んでまいりました。

その結果、新規事業として取り組んでおりますチタン酸リチウムの出荷開始や超微粒子酸化チタン及びトナー向け酸化鉄の新製品の出荷数量の増加などの成果により、当第1四半期累計期間の売上高は、前年同期実績を大幅に上回る1,832百万円(前年同期比22.5%増)となりました。一方、損益面につきましては、売上高の増加及び設備稼働率の上昇などにより、営業利益は285百万円(前年同期比178.4%増)、経常利益は280百万円(前年同期比211.3%増)、四半期純利益は279百万円(前年同期比242.5%増)となりました。

なお、当社は、電子製品向け部材を新規事業分野と位置づけ、新製品の開発に取り組み、従来にない特徴を有するチタン酸リチウムの開発に成功いたしました。

チタン酸リチウムは電気自動車や高性能電力貯蔵用のリチウムイオン2次電池の部材として、将来の大きな成長が見込まれますので、新規事業として平成22年10月にチタン酸リチウムの新工場を竣工し、平成23年2月から本格的な出荷を開始しております。

今後、新工場の生産能力を超える需要が見込まれますので、新規事業を強化、拡大するため、現在、当該設備の増設に着手しており、平成24年2月に増設工場の竣工を予定しております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(酸化チタン)

高付加価値品の超微粒子酸化チタンは、新規採用などにより出荷数量が大幅に増加いたしました。また、新規事業として新工場を建設したチタン酸リチウムにつきましても本格的な出荷を開始し、出荷数量が順調に増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,246百万円(前年同期比32.0%増)となり、営業利益は220百万円(前年同期比185.1%増)となりました。

(酸化鉄)

酸化鉄につきましては、トナー向け新製品の出荷数量が大幅に増加いたしました。また、塗料向けやトナー向けの既存製品につきましても堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は563百万円(前年同期比5.4%増)となり、営業利益は57百万円(前年同期比206.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、原材料及び貯蔵品、有形固定資産、投資有価証券の減少があったものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などから、当第1四半期会計期間末9,371百万円と前事業年度末と比べて486百万円増加いたしました。

負債につきましては、賞与引当金、長期借入金、退職給付引当金の減少などがあったものの、支払手形及び買掛金、その他の固定負債の増加などから、当第1四半期会計期間末5,004百万円と前事業年度末に比べて284百万円増加いたしました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、四半期純利益の計上などから、当第1四半期会計期間末4,366百万円と前事業年度末に比べて201百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,276,266	30,276,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	30,276,266	30,276,266	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成23年4月1日～	-	30,276	-	3,443	-	292
平成23年6月30日						

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,849,000	29,849	-
単元未満株式	普通株式 271,266	-	-
発行済株式総数	30,276,266	-	-
総株主の議決権	-	29,849	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チタン工業株式会社	山口県宇部市大字 小串1978番地の25	156,000	-	156,000	0.52
計	-	156,000	-	156,000	0.52

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	2.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.4%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623	674
受取手形及び売掛金	1,435	1,957
商品及び製品	1,095	1,111
仕掛品	366	393
原材料及び貯蔵品	379	346
その他	42	34
流動資産合計	3,942	4,517
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,303	1,282
機械及び装置(純額)	2,301	2,247
その他(純額)	451	467
有形固定資産合計	4,056	3,997
無形固定資産	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	527	497
その他	368	368
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	884	854
固定資産合計	4,943	4,854
資産合計	8,885	9,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	628	694
短期借入金	950	950
1年内返済予定の長期借入金	395	403
未払法人税等	13	5
賞与引当金	57	23
その他	287	390
流動負債合計	2,332	2,466
固定負債		
長期借入金	1,300	1,246
退職給付引当金	983	946
資産除去債務	3	3
その他	100	341
固定負債合計	2,386	2,537
負債合計	4,719	5,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	292	292
利益剰余金	324	543
自己株式	28	28
株主資本合計	4,032	4,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	115
評価・換算差額等合計	133	115
純資産合計	4,165	4,366
負債純資産合計	8,885	9,371

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,495	1,832
売上原価	1,198	1,343
売上総利益	296	488
販売費及び一般管理費	194	203
営業利益	102	285
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	6
その他	6	8
営業外収益合計	11	15
営業外費用		
支払利息	14	14
その他	9	5
営業外費用合計	24	20
経常利益	90	280
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	-
特別損失合計	7	-
税引前四半期純利益	82	280
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
四半期純利益	81	279

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高 748百万円	受取手形割引高 721百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 78百万円	減価償却費 93百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
関連会社に対する投資の金額	239百万円	関連会社に対する投資の金額	239百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	199 "	持分法を適用した場合の投資の金額	187 "
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6 "	持分法を適用した場合の投資損失の金額	6 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益計算書 計上額(注2)
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	943	535	1,478	16	1,495	-	1,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	943	535	1,478	16	1,495	-	1,495
セグメント利益 (営業利益)	77	18	96	6	102	-	102

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益計算書 計上額(注2)
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,246	563	1,810	22	1,832	-	1,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,246	563	1,810	22	1,832	-	1,832
セグメント利益 (営業利益)	220	57	278	7	285	-	285

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.71円	1株当たり四半期純利益金額	9.28円
1 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎		2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎	
四半期純利益	81百万円	四半期純利益	279百万円
普通株主に帰属しない金額	- "	普通株主に帰属しない金額	- "
普通株式に係る四半期純利益	81 "	普通株式に係る四半期純利益	279 "
普通株式の期中平均株式数	30,125,436株	普通株式の期中平均株式数	30,119,631株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

チタン工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチタン工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第114期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、チタン工業株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。